

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

地方公務員のための 労働基準法と労務管理の実務入門

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方公務員への労働基準法の適用は、地方公務員法との関係で複雑になっており、的確な理解と運用には両法律の広く深い理解が求められます。また、過重労働に伴う勤務時間管理、メンタルヘルスや分限処分・懲戒処分に関する問題など、労務トラブルは多様化しており、労務管理担当者は労務問題への対処・予防策についても精通しておく必要があります。

本講座では、労働基準法の主要テーマである勤務時間、休暇、給与などの基本事項について、働き方改革などの最新動向も踏まえながら学んでいただきます。また、トラブルになりやすい職員処分についても、事例を交えてわかりやすく解説いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和2年6月29日(月) 13:00～17:00

6月30日(火) 9:30～16:00

会 場： 本会専用教室 (大阪市西区靱本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講 師： 弁護士法人 淀屋橋・山上合同 渡 邊 徹 氏
弁 護 士

参加料: (負担金)		参加料	消費税	合 計
	本会会員(1名)	29,000円	2,900円	31,900円
	一 般(1名)	32,000円	3,200円	35,200円

※銀行振込の手数料は貴団体にでご負担ください。

申込方法： 裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、FAX等にて、下記へお申込みください。折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。(参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。)

なお、参加料は開催日までにご納入賜りますようお願い致します。

・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。

・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただきます場合があります。

・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル： 開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご 宿 泊： ご参考までに会場周辺のホテルを下記のとおりご案内申し上げますので、必要な場合は直接ホテルへお早めにお申込(予約)ください。(※本会では宿泊手配(予約)はいたしておりません。)*宿泊料は変更になる場合がございます。

ホ テ ル 名	宿 泊 料 (シ ン グ ル)	※下記料金に別途、 宿泊税が加算されます。	交 通	ホテル電話
リーガプレイス肥後橋	8,200円(税・サ込)	日本経営協会優待料金	会場より徒歩10分	06-6447-1122
ハートンホテル西梅田	8,500円(税・サ込)	日本経営協会優待料金	JR大阪駅より徒歩5分	06-6342-1111

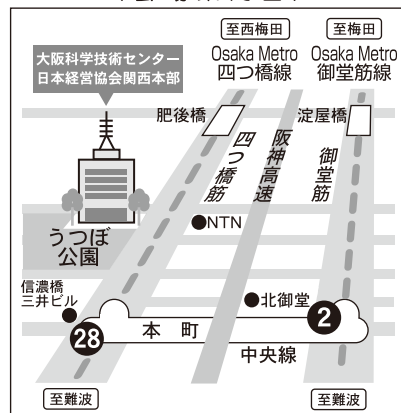
お 申 込 み
お 問 合 せ 先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：田中)

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階

TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 URL <https://www.noma.or.jp>

(※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願い致します)

＜会場案内図＞



- 大阪方面よりお越しの場合
▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

第1. はじめに

- 1. 人事・労務における法律的な考え方
- 2. 最近の労務問題の傾向
～近時の公務員制度改革の動き～
- 3. 「働き方改革」と地方公務員

第2. 地方公務員における労働基準法

- 1. 地方公務員法と労働基準法
- 2. 労働基準法の概要・体系

第3. 任用について

- 1. 勤務条件の明示や差別禁止
- 2. 条件付採用期間中の地位

第4. 勤務時間管理について

- 1. 勤務時間の原則
- 2. 勤務時間管理の方法
- 3. その他の労働基準法上の諸制度の考え方
～管理監督者、みなし勤務等
- 4. 過重労働防止に関する新たな動向

第5. 有給休暇、休日振替、休憩の基本的考え方

- 1. 年次有給休暇の整理
- 2. 事前の休日振替と事後の休日振替の違い
- 3. 休憩の考え方

第6. 健康管理を巡る基本的考え方

- 1. 職員の健康管理に関する基本的考え方
～改正労働安全衛生法等
- 2. 精神疾患等の公災認定基準について

- 3. ハラスメント（セクハラ・パワハラ・マタハラ等）に関する新しい動向

第7. 分限処分・懲戒処分を巡る基本的考え方

- 1. 分限処分、懲戒処分の根拠と種類
- 2. 懲戒処分の発動方法
- 3. 休職命令の発令と問題点
～メンタルヘルス不調職員を念頭に

第8. 会計年度職員等非正規公務員を巡る基本的考え方

- 1. 会計年度職員制度
- 2. 任期付職員の期間満了
- 3. 公正な処遇の確保に関する新たな動き

第9. おわりに

～トラブルケースについての質疑応答等～

講師紹介

弁護士法人 淀屋橋・山上合同 渡 邊 徹 氏
弁 護 士

平成9年京都大学法学部卒業。平成11年大阪弁護士会登録。淀屋橋合同法律事務所入所。平成15年弁護士法人淀屋橋・山上合同においてパートナーに就任。現在、顧問会社・団体が抱える人事問題や各種労働紛争（訴訟、労組との交渉等）などを担当。大阪弁護士会労働問題特別委員会、日本労働法学会、経営法曹会議、日弁連労働法制委員会に所属。

【著書】

「企業のための労働問題契約の法律相談」（共著）青林書院、「書式 労働事件の実務」（共著）民事法研究会、「労働審判＝紛争類型モデル」（共著）大阪弁護士協同組合、「人事労務規程のポイント－モデル条項とトラブル事例－」（共著）、「Q&A会社のトラブル解決の手引き」（共著）いずれも新日本法規出版他、多数。

（※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。）

(4)

FAX(06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部（田中）宛（この面をそのままFAXして下さい。）

NOMA 「地方公務員のための労働基準法と労務管理の実務入門」 参加申込書（4564）				R2.6/29～30			
役 所 名 (団 体)				TEL () FAX ()			
所 在 地		〒		・お支払い方法 ☐ 銀行振込 ⎵ 通信欄 ☐ その他 （該当にレ印をつけてください。） ・参加料 ☐ 会員（1名）31,900円 ☐ 一般（1名）35,200円 所 属 _____ ご連絡担当者 _____			
(フリガナ) 参 加 者 氏 名		所属・役職名				担当経験年数	
(フリガナ)						年 月 日	
(フリガナ)						年 月 日	
(フリガナ)						年 月 日	
今後、E-mailによる行政管理講座のご案内をご希望の方は、アドレスをご記入ください。⇒ [_____]							

※該当する箇所の口に✓印をおつけください。 ※経験年数は、現在の部課での担当年数をご記入ください。
〔 ※ 参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。 ② がご不要の場合は口にチェックしてください。 ― □ 不要 〕
① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナーなど本会事業のご案内